

サンディスク (SNDK)

【セクター】 半導体

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

カリフォルニア州ミルピタスに本社がある、NANDフラッシュメモリやSSDなどのストレージ製品を手がける半導体企業です。2025年2月にウェスタン・デジタル(WDC)から分離し、ナスダックに上場しました。26.Q4の売上高比率はデータセンター33.2%、エッジ60.5%、コンシューマー6.2%。地域別ではアジアが71.2%、米州23.9%、欧州他4.7%です。

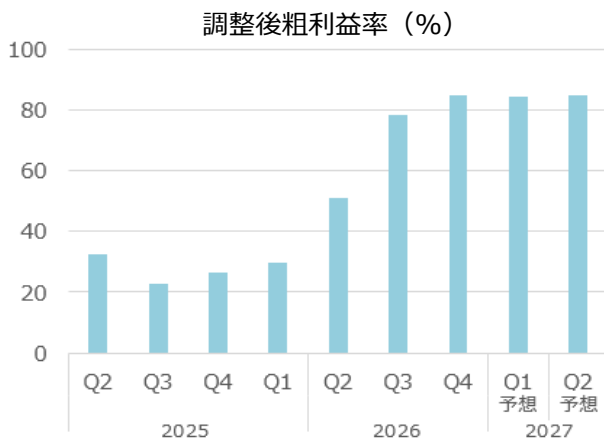
【業績】 (単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
25.6期	7,355	440	2.99	0	63.1	-16.2	71.0
26.6期	20,248	10,987	70.88	0	105.6	91.6	69.9
27.6期 (予)	48,826	33,038	211.73	0	243.2	97.3	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

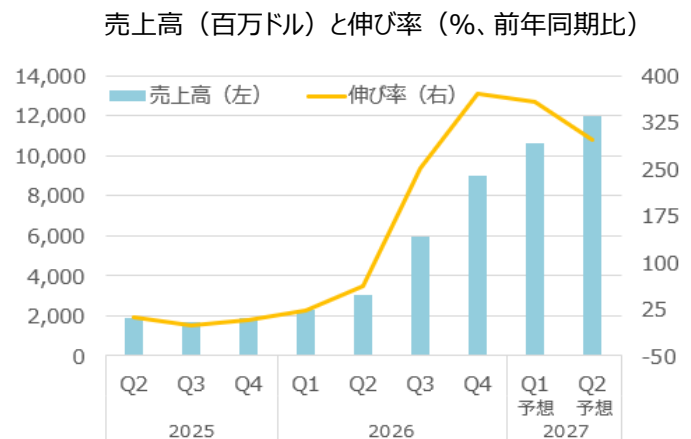
(出所) 会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



(出所) BloombergデータよりSBI証券作成

※Q1・Q2予想はBloombergアナリストコンセンサス予想



(出所) BloombergデータよりSBI証券作成

※Q1・Q2予想はBloombergアナリストコンセンサス予想

【会社の見方】

サンディスクは、AIデータセンター向けのストレージ需要の急拡大を背景に、従来のNANDメーカーから、AIインフラに不可欠なストレージ供給企業としての評価へと変化しつつあります。CEOのデービッド・ゲックラー氏は、FY26においてデータセンター事業を主要な成長の柱として確立できたと述べ、AIサーバー向け高付加価値ストレージへの意図的なミックスシフトを実行しました。26.Q4において、データセンター事業の売上は引き続き拡大（前期比2.0倍）し、価格上昇と顧客構成の改善が粗利益率を押し上げています。調整後粗利益率は26.Q4で84.6%、27.Q1は84.3%の市場予想と、高水準が期待されています。

【見通し・注目点】

26.Q4の売上高は前年同期比4.7倍の89.65億ドルと市場予想をやや上回り、調整後EPSも39.25ドルと市場予想を超過しました。AI向けデータセンター需要やNAND供給不足、複数年契約型の新事業モデル（NBMs）へのシフトが追い風となる一方、需要がAI分野に偏る点は留意点です。NBMsが定着すれば、従来の景気循環株から、より予見性の高いインフラ供給企業として評価が上昇する可能性があります。NBMsの積み増しと、高水準の利益率が持続するかが今後の焦点です。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）、店頭CFD取引（SBI CFD）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券金融商品取引業者関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取